

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 22日

上場会社名 株式会社タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachi-s.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 執行役員

氏名 近藤 仁

TEL (042) 546 - 8112

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	82,623	2.6	564	55.4	1,152	42.1
13年 3月期	80,494	0.2	1,265	32.1	1,990	8.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	691	24.3	28.69	-	2.5	2.1	1.4
13年 3月期	913	16.8	37.91	36.53	3.5	3.8	2.5

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 24,089,991株 13年 3月期 24,091,651株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	8.00	4.00	4.00	192	27.9	0.7
13年 3月期	10.00	4.00	6.00	240	26.4	0.9

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	55,687	27,432	49.3	1,138.77
13年 3月期	53,959	27,148	50.3	1,126.92

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 24,089,360株 13年 3月期 24,090,634株

期末自己株式数 14年 3月期 1,291株 13年 3月期 17株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	38,000	200	150	4.00	-	-
通期	86,000	1,300	800	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円21銭

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (14.3.31 現在)	前期 (13.3.31 現在)	増減
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金		10,316	8,579	1,737
受取手形		293	523	229
売掛金		15,759	15,379	380
有価証券		517	1,109	592
製品		286	275	11
原材料		440	387	52
仕掛品		254	212	42
貯蔵品		41	50	9
前払金		814	748	66
前払費用		2	4	2
繰延税金資産		618	361	257
短期貸付金		294	855	560
その他の貸倒引当金		119	95	23
		2	2	0
固定資産				
有形固定資産				
建物		3,762	3,563	198
構築物		296	230	66
機械及び装置		2,856	3,195	338
車両運搬具		59	66	7
工具器具備品		865	954	89
土地		4,634	4,612	22
建設仮勘定		488	67	420
無形固定資産				
ソフトウェア		179	125	54
その他		19	18	0
投資その他の資産				
投資有価証券		3,044	3,424	380
関係会社株式		7,626	7,070	555
出資金		3	3	-
関係会社出資金		741	639	102
長期貸付金		138	208	69
関係会社長期貸付金		73	82	9
長期前払費用		29	22	7
差入保証金		918	960	41
その他の貸倒引当金		284	306	21
		94	175	80
資産合計		55,687	53,959	1,727

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (14. 3 .31 現在)	前 期 (13. 3 .31 現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	24,421	24,144	276
支 払 手 形	2,614	3,143	528
買 掛 金	17,080	15,800	1,279
短 期 借 入 金	-	100	100
1年内返済予定の長期借入金	70	72	2
1年内償還予定の転換社債	-	1,233	1,233
未 払 金	605	222	383
未 払 費 用	1,694	2,010	315
未 払 法 人 税 等	138	703	564
預 り 金	154	121	33
工場閉鎖損失引当金	784	-	784
そ の 他	1,277	739	538
固 定 負 債	3,833	2,667	1,166
長 期 借 入 金	2,000	70	1,930
繰 延 税 金 負 債	411	161	249
退 職 給 付 引 当 金	1,134	1,265	131
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	288	322	34
工場閉鎖損失引当金	-	847	847
負 債 合 計	28,255	26,811	1,443
(資本の部)			
資 本 金	6,327	6,327	-
資 本 準 備 金	5,883	5,883	-
利 益 準 備 金	480	461	19
そ の 他 の 剰 余 金	13,969	13,589	380
任 意 積 立 金	12,146	11,635	510
特 別 償 却 準 備 金	29	17	11
圧 縮 記 帳 積 立 金	116	117	1
別 途 積 立 金	12,000	11,500	500
当 期 未 処 分 利 益	1,823	1,953	130
(うち当期純利益)	(691)	(913)	(222)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	771	886	115
自 己 株 式	0	-	0
資 本 合 計	27,432	27,148	284
負 債 及 び 資 本 合 計	55,687	53,959	1,727

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (13.4.1～14.3.31)		前 期 (12.4.1～13.3.31)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	82,623	100.0	80,494	100.0	2,128
売 上 原 価	77,286	93.5	74,583	92.7	2,702
売 上 総 利 益	5,337	6.5	5,910	7.3	573
販売費及び一般管理費	4,773	5.8	4,645	5.7	128
営 業 利 益	564	0.7	1,265	1.6	701
営 業 外 収 益	619	0.7	771	1.0	152
受取利息及び配当金	485		571		86
その他営業外収益	133		199		65
営 業 外 費 用	31	0.0	46	0.1	15
支 払 利 息	6		19		12
その他営業外費用	24		26		2
経 常 利 益	1,152	1.4	1,990	2.5	837
特 別 利 益	379	0.5	1,018	1.3	638
特 別 損 失	541	0.7	1,462	1.9	921
税引前当期純利益	990	1.2	1,546	1.9	555
法人税、住民税及び事業税	224	0.3	1,086	1.3	862
法人税等調整額	75	0.1	453	0.5	528
当 期 純 利 益	691	0.8	913	1.1	222
前期繰越利益	1,228		1,146		82
中間配当額	96		96		0
利益準備金積立額	-		9		9
当 期 未 処 分 利 益	1,823		1,953		130

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当期 (13.4.1~14.3.31)	前期 (12.4.1~13.3.31)	増減
当期末処分利益	1,823	1,953	130
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額	5	3	2
圧縮記帳積立金取崩額	0	1	0
計	1,830	1,958	127
これを次のとおり処分いたします			
利益準備金	-	19	19
配当金	96 (1株につき4.00円)	144 (1株につき6.00円)	48
取締役賞与金	35	50	15
任意積立金			
特別償却準備金	-	15	15
別途積立金	500	500	-
次期繰越利益	1,198	1,228	29

(注) 1. 平成13年12月17日に 96百万円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。

2. 前期の配当金1株につき6円のうち、4円は普通配当、2円は特別配当であります。

1株当たり配当金

	14年3月期			13年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
特別配当	8 00	4 00	4 00	10 00	4 00	6 00
	-	-	-	2 00	-	2 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - 時価のないもの 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品（量産品）、原材料 総平均法による原価法
 - その他の製品・仕掛品 個別法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - 無形固定資産 定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - 長期前払費用 定額法
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
当期より執行役員制度を導入したことに伴い、執行役員の退職慰労金に備えるため、内規による期末要支給額に基づく金額を役員退職慰労金に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。
 - 工場閉鎖損失引当金 本社工場の閉鎖及び跡地転用計画の決定に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
税抜による処理を行っております。

追加情報

(自己株式)

前期まで流動資産に含めて表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

貸借対照表関係

項目	期別	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額		16,104百万円	17,460百万円
2.担保に供している資産		4,992百万円	4,954百万円
3.株式の状況			
授権株式数		77,330千株	77,330千株
発行済株式総数		24,090	24,090
4.関係会社に対する主な債権・債務			
売掛金		250百万円	179百万円
前払金		593	555
短期貸付金		290	849
買掛金		1,229	1,845
5.保証債務		1,741百万円	3,090百万円
			上記金額には、他社の再保証額が含まれており、その金額は、258百万円であります。
6.期末日満期手形		<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9百万円 支払手形 404 その他流動負債 154 (設備関係支払手形)</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8百万円 支払手形 360 その他流動負債 61 (設備関係支払手形)</p>
7.配当制限		<p>有価証券の時価評価により、純資産額が771百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が886百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

損益計算書関係

項 目	期 別	当 期	前 期
1. 関係会社との主な取引	高		
売 上	高	1,347百万円	1,785百万円
仕 入	高	10,631	10,044
受 取 配 当 金	金	441	574
2. 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額			
給 与 手 当	当	1,364百万円	1,312百万円
賞 与	与	416	488
退 職 給 付 費 用	用	132	127
役員退職慰労引当金繰入額	額	36	74
減 価 償 却 費	費	199	142
製 品 発 送 費	費	874	816
試 験 研 究 費	費	304	338
3. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費の総額		1,901百万円	1,660百万円
4. 特別損益の内訳			
特 別 利 益			
貸倒引当金戻入益	益	2百万円	83百万円
固定資産売却益	益	5	2
投資有価証券売却益	益	371	-
関係会社清算益	益	-	52
特 別 損 失			
固定資産処分損	損	396百万円	197百万円
ゴルフ会員権評価損	損	9	117
(うち、貸倒引当金繰入額)		(-)	(60)
投資有価証券評価損	損	135	-
関係会社出資金評価損	損	-	279
工場閉鎖損失引当金繰入額	額	-	867

リース取引

項 目	期 別	当 期	前 期
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額 相当額 相当額 百万円 百万円 百万円 427 310 117 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額 減価償却 期末残高 相当額 累計額 相当額 相当額 百万円 百万円 百万円 840 591 248 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
工具・器具・備品			
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		70百万円	129百万円
1 年 超		47	118
合 計		117	248
		未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料		130百万円	228百万円
減 価 償 却 費 相 当 額		130	228
4. 減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

項 目	期 別	当 期	前 期
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
		時 価 差 額	時 価 差 額
		百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円
関 連 会 社 株 式		1,648 2,039 390	1,648 1,891 242

税効果会計

項 目	期 別	当 期	前 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主 な 原 因 別 の 内 訳			
(繰延税金資産)			
未 払 事 業 税 否 認		23百万円	75百万円
賞与引当金損金算入限度超過額		241	258
貸倒引当金損金算入限度超過額		24	47
役員退職慰労引当金否認		120	135
工場閉鎖損失引当金否認		328	354
そ の 他		126	73
繰延税金資産 合計		<u>864</u>	<u>944</u>
繰延税金負債との相殺		<u>245</u>	<u>582</u>
繰延税金資産の純額		<u><u>618</u></u>	<u><u>361</u></u>
(繰延税金負債)			
圧 縮 記 帳 積 立 金		83百万円	84百万円
特 別 償 却 準 備 金		17	21
その他有価証券評価差額金		556	639
繰延税金負債 合計		<u>656</u>	<u>744</u>
繰延税金資産との相殺		<u>245</u>	<u>582</u>
繰延税金負債の純額		<u><u>411</u></u>	<u><u>161</u></u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率		41.9%	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)			
住民税均等割		2.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.2	
受取配当金に係る間接税額控除		7.9	
増加試験研究費の税額控除		3.3	
そ の 他		1.3	
税効果会計適用後の法人税等の実効税率		<u><u>30.2%</u></u>	

役員の変動

平成14年6月26日付

1. 新任監査役候補

坪井道好 [つばい・みちよし] (現 富士機工株式会社監査役)

2. 退任監査役

福嶋善一 [ふくしま・ぜんいち] (現 常勤監査役)